

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 宮川 弘和
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 宮川 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都港区東新橋一丁目5番2号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (百万円)	19,979	19,810	26,820
経常利益 (百万円)	2,027	1,922	2,765
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,217	1,207	1,639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,591	1,060	2,533
純資産額 (百万円)	12,428	14,207	13,396
総資産額 (百万円)	23,016	24,744	24,411
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	125.88	124.81	169.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	51.7	49.1

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.56	51.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気低迷が鮮明になってくる中、国内の自動車生産や鉄鋼の稼働が低調に推移する等、当社を取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況にあります。一方、海外経済は、中国に端を発する世界的な景気減速傾向が続いており、アメリカを除く世界経済全体の経済成長が鈍化する見通しとなってきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第2四半期までと同様、合成潤滑油、インドネシアでの紙おむつ用ホットメルト接着剤、北米での特殊潤滑油等が堅調な売上高を維持したものの、その他の分野においては、国内外での需要の減少等により、売上高は伸び悩みました。一方で、原材料価格低下に伴う売上原価の低減はあったものの、販売単価の低下、営業外収益の減少により減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,810百万円（前年同期比0.8%減）となり、経常利益は1,922百万円（同5.2%減）、四半期純利益は1,207百万円（同0.8%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

特殊潤滑油におきましては、切削油剤および熱間鍛造潤滑剤の新規顧客獲得が順調に進むとともに、輸出も増加したものの、主力のダイカスト用油剤が、主要顧客である自動車生産の低迷により売上高が落ち込み、全体としては前年同期を下回りました。

（合成潤滑油）

高温用合成潤滑油の中で、自動車のベアリング向けグリース基油は、日本、中国等における自動車生産台数の低迷に伴い売上高が伸び悩みました。ハードディスク表面潤滑剤は、数量が減少に転じたものの、単価アップと円安により売上高は増加しました。

（素材）

流動パラフィン、ポリスチレン、国内化粧品、医薬品用途が堅調に推移したものの、リチウムイオンバッテリー分野については国内外における競争激化により数量が伸び悩んだことに加え、原材料価格低下に伴う販売単価の下落もあり売上高は減少しました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートの売上高も伸び悩みました。

（ホットメルト接着剤）

ホットメルト接着剤は、主力である大人用紙おむつなどの衛生材用途が堅調に推移する中、粘着用途では新規顧客の獲得により売上高を伸ばすことができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は15,217百万円（前年同期比3.9%減）となり、セグメント利益は1,111百万円（同7.2%増）となりました。

中国

中国では、今年度から注力し始めた切削油剤が堅調に推移したものの、自動車生産台数が前年同月比減少に転じたことから、主力のダイカスト用油剤の売上高が伸び悩みましたが、円安により売上高では前年同期を上回りました。

当セグメントの売上高は2,120百万円（前年同期比11.7%増）となり、セグメント利益は235百万円（同4.4%増）となりました。

東南アジア

東南アジアでは、自動車生産の低迷等景気減速が鮮明となる中、当社主力の特殊潤滑油は全般的に厳しい状況が続いているものの、インドネシアにおける子供用紙おむつ向けホットメルト接着剤の生産に支えられ売上高は前年同期を上回りました。ただし、ルピア安に伴う売上原価の上昇により減益を余儀なくされております。

当セグメントの売上高は2,882百万円（前年同期比8.4%増）となり、セグメント利益は273百万円（同14.7%減）となりました。

北米

北米では、堅調な自動車生産を背景に、ダイカスト用油剤の販売が順調に推移するとともに、合成潤滑油も売上高を伸ばした結果、前年同期を上回る結果となりました。

当セグメントの売上高は667百万円（前年同期比14.7%増）となり、セグメント利益は85百万円（同72.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて333百万円増加し、24,744百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が281百万円、受取手形及び売掛金が422百万円減少したのに対し、有形固定資産が1,077百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて478百万円減少し、10,537百万円となりました。主な要因は、短期借入金406百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が759百万円減少したことによります。

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて812百万円増加し、14,207百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、756百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった「本社研究センター」の新設は、当第3四半期連結累計期間において完了しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、景気減速傾向が鮮明となり、自動車生産台数が前年同月を引き続き下回る等、厳しい経済環境が続いております。また、円安が定着する中で、一部日本国内に回帰する企業も出てまいりましたが、依然として輸出は伸び悩み、当社の主たる顧客である自動車部品メーカーや紙おむつメーカー等による海外生産の流れは変わっておりません。一方、主たる原材料の原油・ナフサ価格は世界経済の低迷により再び下落傾向となってきております。

このような事業環境において、当社グループは中・長期的に成長が見込まれる中国、東南アジア、北米への重点的取り組みを行い、子会社の生産拠点がある中国、タイ、インドネシアにおける需要に対応してまいります。また、中国・天津市に建設したホットメルト接着剤工場では生産が始まり、中国市場での紙おむつ用ホットメルト接着剤需要への対応を進めております。北米では引き続き市場開拓を推進するとともに、米国子会社の駐在員事務所のあるメキシコにおいても、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでまいります。

新製品開発では、世界で唯一の高性能水分透過率測定装置を開発するとともに、有機薄膜型太陽電池の研究にも取り組む等、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、人的、技術的ネットワークを生かしながら、当社のコア技術をさらに強化し、国内外の顧客ニーズにあった製品開発に注力してまいります。

生産面においては、品質の安定、生産効率の向上、コストダウンを推進し、国内工場をはじめグループ生産拠点での原材料の最適調達、最適生産等、グローバル生産体制の構築を強化してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,668,000	9,668,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,668,000	9,668,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	9,668,000	-	2,091	-	1,878

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,665,500	96,655	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,668,000	-	-
総株主の議決権	-	96,655	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町五丁目5-3	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,502	2,220
受取手形及び売掛金	1 6,895	6,473
商品及び製品	2,396	2,458
原材料及び貯蔵品	1,692	1,480
その他	354	505
貸倒引当金	22	24
流動資産合計	13,815	13,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,259	3,186
機械装置及び運搬具(純額)	1,146	1,627
土地	2,438	2,424
その他(純額)	1,837	520
有形固定資産合計	6,679	7,757
無形固定資産		
のれん	1,111	1,015
その他	645	658
無形固定資産合計	1,756	1,673
投資その他の資産	2 2,160	2 2,202
固定資産合計	10,595	11,632
資産合計	24,411	24,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,058	4,299
短期借入金	1,898	2,304
未払法人税等	454	244
賞与引当金	435	260
その他	1,044	1,295
流動負債合計	8,888	8,401
固定負債		
長期借入金	1,374	1,567
長期末払金	63	60
退職給付に係る負債	571	354
その他	119	154
固定負債合計	2,127	2,135
負債合計	11,015	10,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091	2,091
資本剰余金	1,951	1,951
利益剰余金	6,991	8,004
自己株式	1	1
株主資本合計	11,032	12,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	51
為替換算調整勘定	850	651
退職給付に係る調整累計額	26	37
その他の包括利益累計額合計	943	739
少数株主持分	1,421	1,424
純資産合計	13,396	14,207
負債純資産合計	24,411	24,744

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	19,979	19,810
売上原価	13,969	13,282
売上総利益	6,010	6,528
販売費及び一般管理費	4,349	4,767
営業利益	1,661	1,761
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	121	159
為替差益	203	-
その他	48	101
営業外収益合計	392	286
営業外費用		
支払利息	16	14
為替差損	-	102
その他	10	9
営業外費用合計	26	125
経常利益	2,027	1,922
税金等調整前四半期純利益	2,027	1,922
法人税、住民税及び事業税	580	591
法人税等調整額	45	32
法人税等合計	625	559
少数株主損益調整前四半期純利益	1,402	1,363
少数株主利益	186	157
四半期純利益	1,217	1,207

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,402	1,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	20
為替換算調整勘定	174	286
退職給付に係る調整額	-	12
持分法適用会社に対する持分相当額	10	10
その他の包括利益合計	188	304
四半期包括利益	1,591	1,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,367	1,002
少数株主に係る四半期包括利益	224	57

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が127百万円増加、退職給付に係る負債が209百万円減少し、利益剰余金が217百万円増加しております。なお、退職給付に係る資産については、投資その他の資産に含めて表示しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形	123百万円	- 百万円
支払手形	48	-

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
投資その他の資産	34百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	425百万円	495百万円
のれんの償却額	96	96

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	169	17.50	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	169	17.50	平成26年8月31日	平成26年11月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	218	22.50	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金
平成27年10月14日 取締役会	普通株式	193	20.00	平成27年8月31日	平成27年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,871	1,893	2,657	558	19,979	-	19,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	5	3	23	990	990	-
計	15,830	1,898	2,659	582	20,969	990	19,979
セグメント利益	1,036	225	320	50	1,630	32	1,661

(注)1.セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去37百万円、たな卸資産の調整額6百万円および貸倒引当金の調整額1百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,165	2,114	2,864	667	19,810	-	19,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,052	6	18	-	1,076	1,076	-
計	15,217	2,120	2,882	667	20,886	1,076	19,810
セグメント利益	1,111	235	273	85	1,703	58	1,761

(注)1.セグメント利益の調整額58百万円には、セグメント間取引消去60百万円、たな卸資産の調整額2百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	125円88銭	124円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,217	1,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,217	1,207
普通株式の期中平均株式数(株)	9,667,422	9,667,390

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....193百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成27年11月12日

(注) 平成27年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月7日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。